

平成30年度決算に係る

定期監査 決算審査 調査書

令和元年8月

元気づくり総本部県民課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
令和新時代創造本部新時代創造課
地域づくり推進部県民参画協働課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	1 1 頁
8	事業別実施状況調べ	1 2 頁
9	予備費の充用調べ	1 2 頁
10	繰越関係調べ	1 2 頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	1 2 頁
12	収入事務処理状況調べ	1 3 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	1 6 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 7 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	1 8 頁
16	債務負担行為の状況調べ	1 8 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 9 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	2 2 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	2 2 頁
19	財産に関する調べ	2 2 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	2 2 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	22頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	23頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ.....	23頁
24	備品の処分状況調べ.....	23頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	23頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ.....	23頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
新時代創造課	新時代創造担当	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー県政推進会議に関すること。 ・伸びのびトークに関すること。 ・若者円卓会議に関すること。
県民参画協働課	県民の声担当	<ul style="list-style-type: none"> ・県政に対する提案、意見、苦情等の処理に関すること。 ・不当要求行為等の対策に関すること。
	県民参画・情報公開担当	<ul style="list-style-type: none"> ・民意を県政に反映させるための施策の企画及び調整に関すること。 ・県民参画基本条例に関すること。 ・情報公開に係る事務に関すること。 ・個人情報保護に係る事務に関すること。 ・行政手続に係る事務に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	12	12					12	12	
現員	(4) 13	(3) 12	()	()	()	()	(3) 12	(3) 12	H30:派遣職員3 (派遣元:ナレッジサポート) H31:育休予定過員1
過不足(△)	1	0					1	0	H31:育休予定過員1
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	2	2					2	2	一般事務1人 事務補助1人

5 役付職員の調べ

(令和元年 8月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
新時代創造課 課長	林 憲彰	0月	
課長補佐	入江 左和代	0月	
課長補佐	長田 洋一	0月	
課長補佐	北川 哲男	0月	
県民参画協働課 課長	西尾 麻都子	0月	
課長補佐	小谷 典正	0月	
課長補佐	遠藤 彰也	0月	県民課から引続き1年4月
課長補佐	田崎 直幸	0月	県民課から引続き2年4月
課長補佐	藤島 聖三	0月	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県民の声推進費	3,580		7	3,573
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県政に対する提言、要望、苦情等を広く県民から募集し、行政への県民参画を推進するとともに、県民からの提案、意見を積極的に施策に反映する。

(イ) 事業の実施状況

【平成30年度の受付件数】

受付件数	意見数
1,672件	3,695件
(前年度1,986件)	(前年度4,211件)

※受付件数：電話、電子メール、郵便等で意見、提言等を受け付けた件数。

※意見数：受け付けた意見、提言等の数。1件の受付で、複数の意見、提言等が寄せられる場合があるため、受付件数とは一致しない。

【県民の声の受付状況】

電話	電子メール	専用HP	郵便	来庁等	ファクシミリ	合計
422件	370件	476件	282件	70件	52件	1,672件

・受け付けた1,672件のうち意見者に回答した件数：734件

・ホームページに掲載した件数：479件

【主な分野別意見件数】

①広報・広聴	②行財政	③学校教育	④人事・組織・福利厚生	⑤観光
609件	591件	223件	180件	172件

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○適正な対応の徹底

県民の声について、県民課への報告漏れや回答の遅延など、不適正な事例があったため、適正な対応の徹底について全庁に通知した。

○専用用紙の改善

県内の公共施設、コンビニ等で配架する専用用紙について見直しを行い、提出方法をイラストで分かりやすく説明するとともに、親しみやすいデザイン、色調に変更した。

ウ 成果及び効果

平成30年度に寄せられた1,672件の意見、提言等を施策に反映し、令和元年度当初予算及び平成30年度補正予算で47事業を計上した。また、予算計上以外に79の意見、提言等により、施策改善を図ることができた。

○予算への反映の例

- ・部活動指導員配置事業（部活動指導員や教員業務アシスタントの配置拡充）
- ・鳥取地どりピヨ食鳥処理支援事業（鳥取地どりピヨの生産から販売までを担う新体制の立上げに協力するとともに、生産施設の整備や肉処理担当者の人材育成に対す

る支援)

○予算計上以外の施策への反映の例

- ・植樹のため交差点の見通しが悪かったため、地元市と調整の上、交差点の植樹を伐採。
- ・船上山少年自然の家の駐車場にある外灯が明るすぎて星空写真の撮影に支障があったため、カバーを上部から光が漏れにくいものに付け替え。また、施設利用者の安全確保及び防犯等のため、足元等を照らす人感センサーを搭載した電灯を追加して設置。

エ 課 題

より多くの県民の方に「県民の声」制度を認知していただけるよう、引き続き、意見や提言の提出方法等について積極的に周知を図るとともに、寄せられた意見や提言等の施策への反映状況を発信していく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
広聴実施事業	14,548		47	14,501
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

【パブリックコメント・県参画電子アンケート等】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県の主要施策や重要な条例等の立案にあたり、趣旨や内容を広く県民に公表して意見を求めるほか、登録会員に対してインターネットを利用したアンケート調査等を実施して意見を求め、迅速に集計することで県民の意向を速やかに把握するとともに、県民の県政参画へ促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

項目	パブリックコメント	電子アンケート	無作為抽出アンケート
実施件数	16件(前年度21件)	13件(前年度14件)	1件(前年度1件)
意見等状況	意見件数 462件 (前年度 2,264件)	平均回答率78.1% (前年度80.4%)	回収率 44.1% (1,324/3,000)
主な実施テーマ	・鳥取県国土強靱化地域計画 ・鳥取県教育振興基本計画 ・鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン	・県政情報の入手方法 ・文化芸術活動 ・発達障がい ・夜間中学 ・青少年のインターネット利用	県民意識調査の実施(鳥取県の政策に関する県民意識調査)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・県政参画電子アンケート：若年層の会員獲得のため、公立鳥取環境大学の履修ガイダンスや県立看護学校等で直接告知したりするなど、積極的に周知を行った。

＜電子アンケート会員数の推移＞

H28	H29	H30
958名	961名	1048名

- ・無作為抽出アンケート：調査票のレイアウトを見やすくするとともに、イラストを用い、回答者に柔らかな印象を与えるよう見直しを行った。

ウ 成果及び効果

- ・パブリックコメントでいただいた意見のうち、67件を政策等に反映した。
(内訳：反映した=67、既に盛り込み済=214、今後の課題=39、対応できない=36、その他=107)
- ・県政参画電子アンケートにおいて、相対的に少なかった若年層及び中部居住者の会員を増やすことで、バランスの取れた会員構成となった。
- ・無作為抽出アンケート結果を基に、林業の現場の即戦力となる人材を育成するための担い手確保を目的とした「未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業」と、減災・防災対策として、停電・断水時にも最低限の生活環境を整えるために活用できる外部給電器の購入や衛生的な簡易トイレ追加備蓄事業「避難所環境整備事業」が新規事業として予算措置が行われた。

エ 課題

無作為抽出アンケートにおいて、回答率をアップさせるとともに電子アンケート会員数を増加させる工夫が必要である。

6 主な事業に関する調べ

(概要)

【パートナー県政推進会議】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「県政は県民のパートナー・地域のパートナー」であることを原点として制定した県民参画基本条例の理念を具体化し、パートナー県政の実現を目指す。

(イ) 事業の実施状況

第1回 (H30. 8. 18 (土) 15:00~17:00 ホテルモナーク鳥取)

第2回 (H30. 11. 23 (金) 15:00~17:00 ホテルモナーク鳥取)

意見交換テーマ: 鳥取県の元気づくり「本県の強み・特色を生かした地方創生の更なる取組」等

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

会議毎にテーマを明確にすることで(第1回: ふるさと教育の充実、第2回: 関係人口の拡大)議論が深まり、活発な意見交換が出来た。

ウ 成果及び効果

会議で出た意見等を担当部署に繋げ、施策に反映させることで、県民による県政参画を推進することができた。

エ 課題

各委員の意見が施策へ反映できるよう担当課とともに各々の意見を丁寧に掘り下げる必要がある。

(概要)

【出前説明会】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に出向いて説明し、県民の県政に対する理解の促進を図るとともに、県民の生の声を聴いて施策に反映させる。

(イ) 事業の実施状況

- ・実施テーマ数 269 (H29: 257)
- ・開催回数 176回 (H29: 230回)
- ・主な実施テーマ あいサポート運動、がん予防、食品衛生等

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

県民がテーマを選びやすくするため、引き続き、各課においてテーマを幅広く設定した。

ウ 成果及び効果

重点事業や県民の関心が高い課題について直接説明するとともに、県民の生の声を聴き、県民による県政参画を推進することができた。

エ 課題

本事業の主な利用団体は自治体、地区公民館、小学校PTA等が多いため、若者の利用促進を目指し、若い世代が行政課題に関心を持ち、将来の政治参画に繋げる工夫が必要である。

6 主な事業に関する調べ

(概 要)

【とっとり創生若者円卓会議】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内の多様な分野で活躍されている若者の意見交換の場を設定し、「鳥取県元気づくり総合戦略」の実現に向けた施策提言を行う。

(イ) 事業の実施状況

以下のとおり、2つのテーマについて意見をまとめ、知事に提言書を提出した。

① 地域を応援する仲間創出

- ・ 地域住民と関係人口が交流し地域課題を体感する「滞在型プログラム」の実施 等
- ・ 地域課題や関係人口になる人たちが地域にどのように関わっていきたいかを把握するための「ワークショップ」等の開催等

② 山陰海岸ジオパークの魅力発信

- ・ 地域住民の意向を反映した「ジオパーク看板」の設置、公民館等を対象に「ジオパーク講座」の開催等
- ・ 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館に「ジオパーク紹介コーナーの設置」等による発信強化、世界ジオパークとの「意見交換会」の実施等

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

グループ別に新たに現地視察（県内民泊施設、室戸ジオパーク等）を行うことで、現状を肌で感じるとともに知識を取得し、議論を深め、提言に結び付けた。

ウ 成果及び効果

提言内容は次年度予算に反映されている。

① 地域を応援する仲間創出：とっとりとの関係人口をふやす事業

② 山陰海岸ジオパークの魅力発信：山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業

エ 課 題

本事業に参加することで、メンバーは充実感や満足感をもつことが出来るといったメリットがあること等事業の実施状況に関する情報発信等の工夫をする必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳											
		国庫支出金	その他	一般財源									
県政モニタリング事業	241			241									
鳥取元気プロジェクト	—												
元気づくり総合戦略	—												
<p>(概要)</p> <p>【県政モニタリング事業】</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>特定の県政テーマ・取組について県政モニターからの「県民目線・県民感覚」による意見・提案等をいただき、担当所属において次年度の予算要求や事業実施に反映させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施体制 県政モニター(公募)10名 コーディネーター2名 ・対象テーマ ①県の広報、②人口減少対策(子育て・結婚支援) ・実施状況 モニター会議(全体3回開催、テーマ別各1回開催) レポート提出1回、報告会開催(10/17) <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>予めテーマを提示してモニターを募集することで、それぞれのテーマに関心の深い県民がモニターになっていただくことができたため、より活発な議論等が可能となった。</p> <p>ウ 成果及び効果(※必ず記入すること。)</p> <p>担当所属において令和元(平成31)年度予算要求や事業実施に反映させることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>事業名(担当所属)</th> <th>施策反映状況の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①県の広報</td> <td>「伝わる広報」促進事業(広報課)</td> <td>広報の質の向上及び各所属の広報推進役として広報推進員を配置し、広報の点検と改善を行うとともに、推進員の広報力向上に資する研修を開催。</td> </tr> <tr> <td>②人口減少対策(子育て・結婚支援)</td> <td>とっとり婚活応援プロジェクト事業(子育て応援課)</td> <td><えんトリー賛助会員登録制度の創設> えんトリーを通じたカップル成立、成婚に至る流れにメリット、インセンティブを加えるため、えんトリー会員への料金割引やプレゼント等のサービスを提供してくださる企業等を、えんトリー賛助会員として登録し、ホームページ等でPRする制度を創設。</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題(※必ず記入すること。)</p> <p>改善提案を効果的に事業反映に繋げられるよう、対象テーマの担当課と連携を密にするとともに、県政モニターの見解をしっかりと的確に伝える必要がある。</p>					テーマ	事業名(担当所属)	施策反映状況の概要	①県の広報	「伝わる広報」促進事業(広報課)	広報の質の向上及び各所属の広報推進役として広報推進員を配置し、広報の点検と改善を行うとともに、推進員の広報力向上に資する研修を開催。	②人口減少対策(子育て・結婚支援)	とっとり婚活応援プロジェクト事業(子育て応援課)	<えんトリー賛助会員登録制度の創設> えんトリーを通じたカップル成立、成婚に至る流れにメリット、インセンティブを加えるため、えんトリー会員への料金割引やプレゼント等のサービスを提供してくださる企業等を、えんトリー賛助会員として登録し、ホームページ等でPRする制度を創設。
テーマ	事業名(担当所属)	施策反映状況の概要											
①県の広報	「伝わる広報」促進事業(広報課)	広報の質の向上及び各所属の広報推進役として広報推進員を配置し、広報の点検と改善を行うとともに、推進員の広報力向上に資する研修を開催。											
②人口減少対策(子育て・結婚支援)	とっとり婚活応援プロジェクト事業(子育て応援課)	<えんトリー賛助会員登録制度の創設> えんトリーを通じたカップル成立、成婚に至る流れにメリット、インセンティブを加えるため、えんトリー会員への料金割引やプレゼント等のサービスを提供してくださる企業等を、えんトリー賛助会員として登録し、ホームページ等でPRする制度を創設。											

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
若者広聴レンジャー事業	3,754	1,876		1,878
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

若者自らが広聴活動を通じ、県政へ届きにくい地域の方々の意見を聴き取り、議論することで、県への政策提案をする等、若者の県政参画及び幅広い層への広聴の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・メンバー 5グループ、21名(子育て中の母親グループ、米子高専生、環境大生等)
- ・実施状況 地域活動への参加、SNS等を通じた広聴・広報活動
広聴レンジャー会議〔7/18、9/27〕、知事への活動・提案報告〔11/19〕、
日本海新聞での広報〔囲み記事9回：5/10他、特集(15段)：12/21〕

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
なし(新規事業のため)。

ウ 成果及び効果(※必ず記入すること。)

担当所属において令和元(平成31)年度予算要求や事業実施に反映させることができた。
(以下は成果の一部)

グループ名	提案概要/施策への反映状況等
おひさま2525八頭 (子育てママ3名)	「預かり合いコミュニティの仕組みづくり」 子どもを見合って、子ども同士は楽しく遊べ、親も1人の時間がもてる仕組み(コミュニティ)づくりにより、親はリフレッシュでき、親同士の繋がりが構築され、子育ての不安解消に繋がる。 利用者目線で使い勝手を重視した端的な提案。仕組みづくりや実施場所の開拓等をモデル事業として支援し、全県展開を図る。 事業名：子育て王国とっとり推進事業【継続】〔子育て応援課〕 〔細事業名〕地域の子育て支援機運醸成事業(400千円)
KohnoLabNorthForest+1 (米子高専生5名)	「ICTを活用した農業の効率化・生産性向上～スマート農業の推進～」 耕作放棄地の解消、担い手不足の解消、収益増加を図るためには、ICTを活用した農業の効率化・生産性向上が効果的であり、今後の農業には不可欠要素である。 農業の担い手不足が顕在化する中、農作業の効率化・生産性向上は喫緊の課題と認識しており、新たな省力化機械・低コスト化技術等の研究開発や検証等を行い、スマート農業の一層の推進を図る。 事業名：中山間地域版スマート農業技術実証事業【新規】(3,500千円)〔とっとり農業戦略課〕

エ 課題(※必ず記入すること。)

幅広く多様な意見を聴取するため、レンジャーの広聴技術を向上させる必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
情報公開・個人情報保護制度実施事業	266		124	142
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

個人情報の保護を図るとともに、公文書の開示のほか、必要な情報を積極的に提供し、県の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による開かれた公正な県政の推進に資する。

(イ) 事業の実施状況

○公文書の開示決定(平成30年度)

区分		公文書開示	個人情報開示
公文書開示請求件数 (昨年度件数)		282件 (159件)	99件 (92件)
処理件数(※)	全部開示	238件	45件
	部分開示	29件	54件
	非開示	0件	1件
	不存在	22件	34件
	開示請求拒否	3件	1件
	取下げ	5件	0件
	その他	0件	0件

(※) 1件の請求に対して2つ以上の開示決定等を行ったものがあるため、開示請求件数と処理件数の計が異なる。

○非識別加工情報利用の提案募集

事業者からの非識別加工情報利用の提案募集をホームページで公示した。

(平成30年度応募件数=0件、募集期間 平成31年3月1日~4月1日)

※非識別加工情報とは、県が保有する個人情報を特定の個人が識別かつ復元できないように加工した情報(データ)。これらの活用による新たな産業の創出等を目的に、平成29年3月に制度化されたもの。

○情報公開制度・個人情報保護制度の普及・啓発

・条例の運用状況(開示請求や審査請求の件数及び処理状況等)を鳥取県公報に登載し、ホームページで掲載した。

・機会を捉えて職員等を対象として制度の研修を行った。

○個人情報の流出防止対策

・流出防止のための研修を実施した。

年月	研修名	会場・回数等
平成30年5月	個人情報・セキュリティ研修 (情報セキュリティ管理者対象)	県内3カ所(東中西部)×各1回 (情報政策課共管)
6月	非常勤職員・臨時的任用職員研修	県内3カ所×各2回
9月	職場研修	総合事務センター×各2回

・個人情報が適正に管理されているか確認し個人情報流出を未然に防止することを目的に、監査を実施した。

○審議会開催状況

- ・鳥取県情報公開審議会 : 1回開催 諮問2件
- ・鳥取県個人情報保護審議会 : 1回開催 諮問1件

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

新たな個人情報流出防止対策を実施した。

○知事部局及び企業局において、「個人情報流出防止の手引き（平成29年9月策定）」に定められた管理及び取扱いが適切に行われているか監査を7～8月に実施した（実地監査：11か所、書面監査：全所属）。

・結果：概ね適正に管理されていたが、一部の所属で管理や対応の不備があり、該当所属に対し、措置結果の報告を求めた。

○非常勤職員や派遣職員を含めた全職員に周知するため、所属長宛ての通知の他に全職員が見ることができる電子掲示板による注意喚起を行った。

○封筒ののりしろ部分に「封入前に再確認 個人情報の取扱いに注意しましょう」と印字し、注意を促す工夫をした。

ウ 成果及び効果

○ホームページによる情報発信や任意提供（開示請求によらない軽易な方法による情報提供）等による積極的な情報公開を推進した結果、公文書開示請求件数は、ピークであった平成19年度の718件から大幅に減少している。引き続き積極的な情報公開に努めたい。

※ 任意提供制度とは、平成19年9月に制度化したもので鳥取県情報公開条例第34条に基づき、公文書の内容等を勘案し、開示請求によらなくても提供できるものは、任意で提供し、県民が必要とする情報を積極的に公開・提供することにより県民参画による開かれた公正な県政の実現を目指すもの。

【公文書開示請求件数（平成29年度）】

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
159件	1,339件	1,427件	1,667件	6,698件

○平成29年度途中から新たな個人情報流出防止対策に取り組み、継続的に実施した結果、平成30年度は流出件数を減らすことができた。

【流出の件数】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
6件	8件	13件	14件	7件

エ 課題

○情報公開制度に関する職員の理解を、より一層高める必要がある。

○個人情報の流出事故のほとんどは書類の誤配布や誤送付によるものであるが、職員一人ひとりの意識を高めるとともに、単なる個人のミスとするのではなく、所属で取り組むものとし、引き続き個人情報漏洩防止や個人情報に配慮した職場環境改善、職員への意識啓発を進めていく必要がある。

7 決算書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額	調定額	収入済額	不納対員額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越及 繰越事業費 繰越額が原充当額						
歳入	総務手数料	1,485,000	0	0	1,485,000	0	0	0	0	
	総務費国庫補助金	2,265,000	△350,000	0	1,915,000	1,876,679	1,876,679	0	0	
	雑入	128,000	0	0	128,000	188,587	177,002	0	11,585	
	合計	3,878,000	△350,000	0	3,528,000	2,065,266	2,053,681	0	11,585	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		決算額の内訳			差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	決算額	本庁	出納機関		
歳出	広報費	30,825,000	△947,000	0	△21,560	29,856,440	28,053,139	28,053,139	0	0	1,803,301
	文書費	1,879,000	0	0	21,560	1,900,560	265,295	265,295	0	0	1,635,265
	合計	32,704,000	△947,000	0	0	31,757,000	28,318,434	28,318,434	0	0	3,438,566

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(広報費) 総合受付等運営費	6,458,000	0	5,930,757	0	527,243	
広聴実施事業	15,782,000	△246,000 (△21,560)	14,548,120	0	966,320	・主な事業に関する調べのとおり ・配当替先広報課で執行 ○役務費 2,187,000 円 ○使用料及び賃借料 15,882 円
県民の声推進費	3,789,000	0	3,579,978	0	209,022	・主な事業に関する調べのとおり
若者広聴レンジャー事業	4,530,000	△701,000	3,753,359	0	75,641	
県政モニタリング事業	266,000	0	240,925	0	25,075	
目 計	30,825,000	△947,000 (△21,560)	28,053,139	0	1,803,301	
(文書費) 情報公開・個人情報保護制度実施事業	1,879,000	0 (21,560)	265,295	0	1,635,265	・主な事業に関する調べのとおり ・非識別加工情報データ加工の外部委託がなかったため。
目 計	1,879,000	0 (21,560)	265,295	0	1,635,265	
合 計	32,704,000	△947,000 (0)	28,318,434	0	3,438,566	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入			174	279,340	279,340	0	0		予算主務課 ・とっとり元気戦略課 225,640円(104件) ・広報課 53,700円(70件)
		計(節)	174	279,340	279,340	0	0		
	本庁執行分計(目)		174	279,340	279,340	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計		174	279,340	279,340	0	0		
	合計		174	279,340	279,340	0	0		

※注：旧県民課の収入ではないため本表を作成する必要はないが、執行課として当該収入に係る現金を取り扱ったため、(7)のアの参考として作成。

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入		科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	雑入									
雑入	雑入		コピー収入		214	177,319	165,734	0	11,585	鳥取県情報公開条例	
			非常勤職員雇用保険料		24	11,268	11,268	0	0		
			計(節)		238	188,587	177,002	0	11,585		
			本庁執行分計(目)		238	188,587	177,002	0	11,585		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
			目計		0	0	0	0	0		
			合計		238	188,587	177,002	0	11,585		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目 (節)	収入済額	備 考
物品売払収入	279,340	刊行物売払収入 (とっとり元気戦略課)、ピンバッジ売払収入 (広報課)
雑 入	77,250	公文書・個人情報複写代金
合 計	356,590 (244件)	

イ つり銭の状況

(平成31年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額 (円)	17,800円
--------	---	-----------	---------

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目	過年度				現年度分			未収理由			
	前年度 以前からの繰 越	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の認定年度内訳				収入 未済額 B	収入未済 額計 A+B	
					27年度 以前	28年度	29年度				
雑入	11,585	0	0	11,585	11,200	385	177,319	165,734	0	11,585	開示文書とともに 納入通知を送るも 債務不履行
細節											
コピー収入											
非常勤職員雇 用保険料	0	0	0	0	0	0	11,268	11,268	0	0	
計(節)	11,585	0	0	11,585	11,200	385	188,587	177,002	0	11,585	
本庁執行分計(目)	11,585	0	0	11,585	11,200	385	188,587	177,002	0	11,585	
出納総勘定分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計	11,585	0	0	11,585	11,200	0	188,587	177,002	0	11,585	
合計	11,585	0	0	11,585	11,200	0	188,587	177,002	0	11,585	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又は種別)	収入未済額 (円)			
		雑入	雑入	コピー収入	11,585			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済 (H 年 月作成 (改正))		・未作成			
			(未作成の場合、その理由) 金額が少額のため。					
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			・実施済		・未実施			
			(未実施の場合、その理由) 金額が少額のため。					
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催 告	臨 戸 訪 問	分納件数	回収委託
現年度分					・文書 ・電話	人	人	人
過年度分	個人	-	4人 (内訳) 県内2人 県外2人		・文書 4人 ・電話 4人	1人	-	-
					・文書 ・電話			
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約締結時	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間		限度額	債務負担行為の期間				合計 A+B
						29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額		
平成28年度県庁舎総合受付案内等業務委託		平成27年1月	平成28年度から平成30年度まで	円 23,866,000	円 12,349,811	円 5,930,757	円 0	円 18,280,568	円 22,113,767	
平成31年度県庁舎総合受付案内等業務委託		平成30年1月(補正)	平成31年度から平成33年度まで	円 22,067,000	円 0	円 0	円 22,067,000	円 22,067,000	円 22,067,000	
合計				円 45,933,000	円 12,349,811	円 5,930,757	円 22,067,000	円 40,347,568	円 44,180,767	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
新規以外のもの							97,120		
本庁執行分計							97,120		
合計							97,120		

(2) 補助金
該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(単位:円)

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 年月日	金額		
											変更契約(最終)	
広報費	単 県	鳥取県庁総合受 付窓口業務に係 る労働者派遣業 務	テルヴェル西 日本 株式会 社	1,259円/時 (28.4.1) 1,021円/時	28.4.1 ~ 31.3.31	28.1.25 (免除)	31.3.31	精	30.5.23 外	5,930,757	ID:15-00143934	
広報費	国補 単 県	平成30年度 若者広聴レ ンジャー事 業広報業務	株式会社新日 本海新聞社	2,850,000 (30.4.27) 2,849,040	30.4.27 ~ 31.2.28	30.4.26 (免除)	31.2.28	精	31.3.14	2,849,040	ID:18-00033818	
広報費	単 県	平成30年度鳥 取県の政策に関 する県民意識調 査業務委託	株式会社 情報サービ ス鳥取	2,221,190 (30.5.11) 2,221,190 (30.6.8) 2,221,190	30.5.11 ~ 30.9.14 30.6.8 ~ 30.9.14	30.5.7 (免除)	30.9.14	精	30.10.15	2,398,885	ID:18-0004193 (随契理由) 同了んケートは平成2 8年度から毎年度実施 し、今年度で3回目と なる。今回3年間の県 民の意識動向の分析を 行うため、過去の調査 結果と突き合わせ、比 較・分析を円滑に行う 必要があることから過 去2年間、同調査を行 った本事業者へ発注す ることが適当である。	

上記の外、契約額が250万円未満のもの																				2,489,631	県民の声データベースの管理運営及び保守業務、「電子アンケートシステム (i-entry)」利用・保守管理 等	
本庁執行済																					13,668,313	
目計																					13,668,313	
合計																					13,668,313	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したのもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1) 該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	2,132円	15,682円	16,366円	1,448円	
図書カード	0円	1,650,000円	1,650,000円	0円	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	4,352円	1,485,898円	1,488,118円	2,132円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
24枚	0枚	2枚 3,880円	22枚

(3) 基金
該当なし

(4) 債 権
該当なし

20 財産の貸付及び使用許可調べ
該当なし

21 借受不動産詳細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

24 備品の処分状況調べ
該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年 8月14日	・有 (・無)		

26 貸付金等状況調べ
該当なし

○意見・要望等
特になし

